

1 調 査 事 件

環境行政の充実及び地域産業の活性化について

2 調 査 概 要

(1) 倉敷市（人口 474,435人）

ア 倉敷美観地区における観光施策について

倉敷市は、人口約48万人であり、中心市街地である倉敷エリアをはじめ、豊かな自然に恵まれ国産ジーンズ発祥のまちである児島エリア、日本有数のコンビニートを擁し、その夜景が日本夜景遺産にも選ばれている水島エリア、特産品のマスカットやワインづくりが盛んな船穂エリアなど、地域ごとに異なる魅力を持つ市であり、中心部はもちろん、その誘客を周辺部へ波及させるため、様々な取組が行われている。

倉敷美観地区は、伝統的な建物が作り出す町並みや倉敷川沿いの風景など趣ある景観を楽しむことができ、町家を改装したカフェやショップ、文化施設も多く集まっており、令和4年度の倉敷市全体の観光客数約336万人に対し、倉敷美観地区を訪れた人数は約232万人で、観光客の約6割が訪れる市の代表的な観光地である。

同市は、倉敷市観光振興プログラムを作成し、何度も訪れたくなる倉敷の実現のため、第1期である平成28年から令和2年度にかけては、観光資源の創出、受入環境の充実、情報発信の充実等の戦略に基づく施策を展開してきた。倉敷美観地区においては、地元のフルーツを使ったスイーツを提供する倉敷アフタヌーンティー事業や観光案内所のバリアフリー化、夜型観光を推進するための夜の川舟流しやプロジェクションマッピングなどを実施し、多様化する旅行者のニーズにきめ細やかに対応できたことで観光客数が増加した。また観光ウェブサイトやパンフレットの多言語化やW i - F i 環境の構築、各種インバウンドの商談会に参加することで、外国人観光客宿泊者数も増加している。

計画の第2期である現在は、競争力の高い魅力ある観光地域の形成、広域観光の推進、誘致・プロモーション活動の強化、受入環境の充実、外国人観光客の誘致拡大の5つの戦略を掲げ、倉敷美観地区においては、夜間の照明ライトアップによる景観魅力の向上、スタンプラリーによる広域観光の推進、アニメやキャラクターコンテンツとのタイアップによる誘致・プロモーション強化、防災情報を掲載した外国語パンフレット作製等の受入環境の充実、現地旅行社とのオンライン商談や海外現地媒体での発信、モニターツアーの実施、インフルエンサーによるSNS発

信など、観光資源の開発・発掘を行うとともに、海外における認知度を高め、倉敷全体の活力の向上につながるような取組を行っている。

倉敷美観地区においては、これまで夜間照明を整備してきたが、その地区はまだ地元の人が住んで生活している空間でもある。整備が進むとともにテナント料が高くなってきており、地元の若者が出店できないという弊害も抱えている。観光客を増やすことは大切だが、オーバーツーリズムも問題となっている今、同市は観光客とまちが融合する視点で観光施策に今後取り組んでいくこととしている。

イ 倉敷駅周辺における観光施策について

倉敷市は、J R倉敷駅周辺約175ヘクタールを市の中心市街地として位置づけ、倉敷市中心市街地活性化基本計画の下、様々な施策を展開している。

平成22年からの第1期計画では、テーマパークの閉園等により中心市街地の通行量が減少していることから、電線類の地中化やテーマパーク跡地の再開発など大規模な基盤整備を実施した。特に電線類の地中化については、地中化だけでなく街路や街灯もあわせて整備することにより、観光中心地だけでなく周辺地区への回遊性が向上し、通行量も増加した。しかし、主要有料観光施設入場者数は減少し、文化観光施策につながっていないことが判明したことから、平成27年からの第2期計画は、駅と倉敷美観地区の間に防災施設や公園、文化や歴史を知れる場所の整備等南北回遊につながる拠点整備中心の取組を行ったほか、シェアサイクルを導入し回遊性の向上を図った結果、主要有料観光施設入場者数は増加した。令和3年からの第3期計画においては、建物の取壊しが相次いでいたことを踏まえ、これらを活用する施策の実施と交流を促進するソフト事業に取り組んでいる。具体的には、地元の画家とコラボしてまちあるきマップを作成し、過去と現在の町並みを比較しながらまちあるきを楽しむことができるような工夫を行ったり、再開発により誕生した広場で各種イベントを開催するなど倉敷駅南北間の回遊を促進するとともに、滞在期間の増加や複数回の来街につながる取組を行っている。

(2) 松山市（人口 497,887人）

ア 観光地への回遊性向上に向けた取組について

松山市は、四国最大の人口約49万8,000人を有し、市内にある有形無形の地域資源を生かして観光魅力づくりや新たな活力づくりを目指してい

る都市である。同市の観光客の令和４年度実績は、観光客推定数が約478万5,500人、外国人観光客数が約1万7,500人、観光客推定消費額が約645億1,500万円となっており、コロナ禍で一時落ち込んでいた数値も回復傾向である。

施策の１つ、瀬戸内・松山ツーリズム推進会議は、新たな広域観光周遊ルートの形成のため、松山市・ＪＲ四国・各種汽船が連携した宮島・広島・呉と松山を結ぶ海上ルートとして平成23年度に開始され、翌年度からはこれに広島市・廿日市市・呉市・ＪＲ西日本が加わり、年間7,000万人が訪れる広島地域の観光客を引き込むため、旅行市場に定着させるプロモーションを行っている。具体的には、旅行会社向けにテストツアーを開催し、推進会議に参画する４自治体と大阪市で市長自ら商品説明会や商談会を実施しており、その結果、テストツアーに参加した17社のうち11社で旅行商品を造成することができ、約6,700名の送客を得ることができている。今後は、九州からのアクセス情報の発信や新幹線と航路を組み合わせて、通常の半額程度で瀬戸内エリアを周遊できる特別切符のプロモーション等を行い、アクセス性の問題を超えてエリア内の滞在時間を増やしていく予定としている。また、旅行会社に向けたトップセールスの範囲を広げるほか、豪華客船のような船舶の運航や郊外のＪＲを観光列車仕様に改装するなど、移動手段としてお金を払ってもらうだけでなく、それ自体を観光コンテンツ化することで、選んでもらう理由を増やしていく予定としている。

次に、瀬戸内・４県都市長会議実行委員会は、広島市、岡山市、高松市、松山市の４都市が連携しており、各観光資源の魅力を合わせて世界に発信することで、来訪意欲を高め、周遊しやすい瀬戸内４県都市の実現を図っている。具体的には、Ｇ７広島サミットで海外メディアが集まるメディアセンターなどに設置される英字新聞への記事掲載や外国人観光客向けの体験記事の配信を行っている外国人ライターをモデルツアーに招く等、各種情報発信を行っている。今後については、市内施設の周年記念や2025年の大阪・関西万博等の大規模なイベントが控えているため、この開催に合わせ、外国人観光客に向けたさらなるプロモーションを行っていく予定としている。

イ 企業立地及び雇用創出の推進について

松山市は、市内電車の環状線周辺にオフィス街、商店街、官公庁、病院等が立地するコンパクトシティであり、家賃や物価が低く、温暖な気

候で降雪や台風の少ない土地柄で、自転車や原付バイクでの移動が多く、通勤時間の短さが日本一の都市ということもあり、企業としては通勤手当が安く済むというメリットがある。労働人口は周辺市町と合わせて約29万人で、専門学校を含めた新卒者が毎年4,000人程度、若年者の県内内定率は6割で、進出企業からはまじめで離職率が低いとの評価を得ている。

市外からの企業誘致については、事務職の求職者が多く、事務処理センター及び市内の空きオフィスが活用しやすいことからIT企業をターゲットに設定しており、進出の問い合わせが増えている。市内については、多くの雇用を生むことができる製造業や2024年問題への対応を支援するため、卸売業や運輸業の増設を進めている。

同市では、企業立地に際し各種奨励金を支出しており、松山市企業立地奨励金では、固定資産評価額の5～10%の金額または賃料を持続的な運用や操業の休止、破綻リスクを考慮し、10年間に分けて分割交付している。さらに、地元の新規雇用がなくても投資金額が一定額あれば対象としており、女性と55歳以上の高年齢者の新規雇用は5万円上乘せされる仕組みとなっている。また、コールセンター及び事務センターへの奨励金制度や小規模なオフィスでスタートしたいIT関連企業をターゲットにしたICT関連企業新規拠点設置奨励金制度があり、人手不足対策として、令和6年4月には指定要件である常用労働者の人数を3人から転勤者を含む2人に緩和して運用している。取組の成果として、令和元年度以降、市外から4企業を誘致し、市内企業は8企業が増設されている。

課題としては、工業系の用地が不足しているため市内企業の増設や市外企業の進出要望に対応できていないこと、大規模な土地は市街化調整区域の農地が多く、転用が難しいことなど産業用地不足があるが、用地不足は市内に限らず愛媛県全体の課題であるため、県と市町で協力して令和5年度に産業用地の調査を実施し、今後は利用規制の解決手法も併せて検討していく予定としている。また、事業は拡大したいが希望する人数が採用できない企業が増加していること、理系や工業系の学校の卒業生が大都市圏で就職する傾向が増えていることなどの人手不足と採用難の課題については、転勤者を奨励金の補助対象としたことをはじめ、松山市の住みやすさをPRすることでそまの移住者を増やすこと、市内の中小企業に対して市独自で賃上げ応援奨励金や生産性の向上、人材確保のための費用に対する助成金を交付するなどの取り組みを行うこ

ととしている。